

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026(285)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026(285)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社および当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

平成25年10月25日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

当社は、日本無線（株）および上田日本無線（株）とともに、成長戦略を共有し、抜本的な事業構造改革を展開しております。本改革の重点施策の一つである生産拠点の再構築については、日本無線（株）三鷹製作所から、当社、上田日本無線（株）および海外(当社中国生産子会社)へ、機種ごとに移転が進展しております。

当社においては、生産拠点の再構築（日本無線（株）から当社への一部生産移管を含む）および成長戦略の具現化を踏まえ、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を検討しており、事業環境に照らし、各事業の事業方針を見直しております。

こうした背景のもと、当社が事業活動を展開する、情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の3つのセグメントのうち、電源・エネルギー機器セグメントにおける産業機器用電源については、多品種少量生産であり、製品開発等のコスト負担が重いことから、事業撤退を視野に大幅に縮小することいたしました。

産業機器用電源の事業縮小にともない、当該事業に係る資産グループにおいて今後期待されるキャッシュ・フローが減少する見込みとなったため、当該事業に係る資産グループの固定資産の減損処理を行い、減損損失を計上することにしました。

項に記載のとおり、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を行うべく、各事業の事業方針を見直した後、改めて当社のたな卸資産の評価を行ったところ、電源・エネルギー機器セグメントを中心にたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げを行い、その差額を売上原価に計上することにしました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

上記（2）の事象により、平成26年3月期第2四半期連結会計期間において、減損損失262百万円を特別損失として計上いたします。

上記（2）の事象により、平成26年3月期第2四半期連結会計期間において、売上原価に1,011百万円を計上いたします。

以 上